



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社
コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 鷹野 準
(氏名) 大原 明夫
配当支払開始予定日

TEL 0265-85-3150
平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,378	18.5	280	—	453	—	339	—
26年3月期	15,503	△6.0	△219	—	△99	—	△218	—

(注) 包括利益 27年3月期 710百万円 (—%) 26年3月期 △97百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.31	—	1.3	1.3	1.5
26年3月期	△14.41	—	△0.8	△0.3	△1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,345	26,652	77.6	1,753.87
26年3月期	33,378	26,070	78.1	1,715.61

(参考) 自己資本 27年3月期 26,652百万円 26年3月期 26,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	395	249	△227	9,468
26年3月期	△506	△1,978	△265	8,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	121	—	0.5
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	121	35.9	0.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	11.1	80	736.3	150	48.5	110	105.1	7.24
通期	21,300	15.9	970	245.9	1,100	142.5	760	124.2	50.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	15,721,000 株	26年3月期	15,721,000 株
27年3月期	524,734 株	26年3月期	524,734 株
27年3月期	15,196,266 株	26年3月期	15,196,266 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,864	18.4	163	—	360	—	283	—
26年3月期	13,403	△6.3	△326	—	△187	—	△274	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.65	—
26年3月期	△18.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	32,576		25,440		78.1	1,674.12		
26年3月期	31,740		24,975		78.7	1,643.51		

(参考) 自己資本 27年3月期 25,440百万円 26年3月期 24,975百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,040	9.9	0	—	60	△2.2	50	65.1	3.29
通期	18,360	15.7	790	384.3	900	149.9	610	115.2	40.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	一株当たり 当期純損益 [円]
平成26年3月期	15,503	△219	△99	△218	△14.41円
平成27年3月期	18,378	280	453	339	22.31円
対前期比増減率	18.5%	－%	－%	－%	－

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府等による経済・金融政策を背景に、株価の堅調な推移や企業収益の改善が見られ、また、雇用情勢の改善により個人消費も底堅い動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、企業収益の改善および主に首都圏における大規模ビル竣工にともなうオフィス床面積の拡大を背景にオフィス家具需要は増加傾向に推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置に関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、高精細パネル需要の拡大および活発な中国液晶パネルメーカーにおける設備投資を受け、需要は堅調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け、計画の2年目にあたる当年度は、計画の基本方針である「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底的に行う」を推進すべく、引き続き、重点的かつ積極的な経営資源の投入により、成長施策を推進してまいりました。

具体的には、医療関連分野向け新製品の開発および生産立ち上げに注力するとともに、生産性向上および合理化推進のための活動を推進してまいりました。

その結果、住生活関連機器事業オフィス用椅子の販売の増加および検査計測機器の販売の回復により、当連結会計年度の売上高は18,378百万円で、前連結会計年度比2,874百万円、18.5%の大幅な増収となりました。

また、利益面につきましては、資材価格の上昇、検査計測装置販売価格の低下等の影響はあったものの、積極的な合理化の推進、販売拡大による粗利益率の改善等により、営業利益280百万円（前連結会計年度は営業損失219百万円）、経常利益453百万円（前連結会計年度は経常損失99百万円）、当期純利益339百万円（前連結会計年度は当期純損失218百万円）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来「その他」の区分に含まれていた「機械・工具」にかかる事業について、その量的重要性が増したため、新たに報告セグメント「機械・工具」の区分として記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	8,459	8,858	4.7%	217	299	37.7%
検査計測機器	2,972	5,274	77.4%	△491	△151	－%
産業機器	2,182	2,137	△2.1%	126	156	24.3%
エクステリア	873	864	△1.0%	△107	△93	－%
機械・工具	1,016	1,242	22.3%	45	72	59.2%
セグメント間取引消去	－	－	－%	△10	△4	－%
合計	15,503	18,378	18.5%	△219	280	－%

【住生活関連機器】

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、国内および中国オフィス市場向け新製品開発および新製品の生産立ち上げに積極的に取り組むとともに、引き続き、中国製造委託体制の強化・拡充等グローバル化に対応した施策を進めてまいりました。また、立位手術術者体位保持機器等、医療・診療空間で使用される新製品開発に注力してまいりました。

この結果、首都圏オフィスビルの供給増加にともなうオフィス家具需要の拡大等により、売上高は8,858百万円で前連結会計年度比399百万円、4.7%の増収となりました。利益面では、市場競争の激化にともなう販売単価の低下および資材価格上昇の影響はあったものの、販売数量の増加にともなう稼働率の向上により、セグメント利益は299百万円で、前連結会計年度比82百万円、37.7%の増益となりました。

【検査計測機器】

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、中国市場向け液晶検査装置および高精細中小型液晶向け検査装置ならびに燃料電池部材等の新用途市場向け検査装置の販売活動に注力してまいりました。また、製品の競争力強化に向け、製品の標準化の推進と高速光学センサーおよび高速画像処理装置の開発に取り組んでまいりました。

この結果、主に中国液晶パネルメーカーにおける設備投資の拡大を受け、売上高は5,274百万円で前連結会計年度比2,302百万円、77.4%の大幅な増収となりました。また、利益面では、積極的な原価低減および経費の徹底的な削減に努めたものの、装置販売価格の低下の影響により、セグメント損失は151百万円（前連結会計年度はセグメント損失491百万円）となりました。

【産業機器】

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司で構成され、主に電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、前年度に引き続き、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の拡充、海外市場への積極的な営業活動及び医療関係分野向け電磁アクチュエータの量産化と生産性向上を目的とした生産ライン現場の徹底した改善活動等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,137百万円で前連結会計年度比45百万円、2.1%の減収となる一方、セグメント利益は156百万円で、前連結会計年度比30百万円、24.3%の増益となりました。

【エクステリア】

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた販売促進のための環境整備、物件受注体制・販売施工体制の拡充に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は864百万円で前連結会計年度比8百万円、1.0%の減収となる一方、セグメント損失は93百万円（前連結会計年度はセグメント損失107百万円）となりました。

【機械・工具】

当セグメントは、株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、営業エリアにおける企業設備投資環境が改善するなか、機械等の販売促進活動に努めた結果、売上高は1,242百万円で前連結会計年度比226百万円、22.3%の増収となりました。利益面では、採算性のよい製品分野の販売が増加したこと等により、セグメント利益は72百万円で、前連結会計年度比27百万円、59.2%の増益となりました。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成27年3月期	18,378	280	453	339	22.31円
平成28年3月期予想	21,300	970	1,100	760	50.01円
対前期比増減率	15.9%	245.9%	142.5%	124.2%	—

今後の見通しにつきましては、新興国をはじめとする海外の景気の下振れ懸念もあるものの、企業収益の改善に牽引され、引き続き景気は緩やかに回復していくものと思われまます。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、引き続き製品単価の低下も懸念されますが、首都圏におけるオフィスビル竣工の増加および企業業績の回復によって、オフィス家具需要は堅調に推移するものと思われまます。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては引き続き中国を中心としたテレビ向け大型液晶製造装置およびスマートフォン・タブレットPC向け高精度中小型液晶製造装置の需要は堅調に推移するものと思われまます。

このようななか、中期経営計画「Grow up 63」の最終年度にあたる次期において、当社グループは、計画の達成に向けて、確実かつ迅速に施策を実行し、成果に結び付けてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高21,300百万円（前連結会計年度比15.9%）、営業利益970百万円（前連結会計年度比245.9%）、経常利益1,100百万円（前連結会計年度比142.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益760百万円（前連結会計年度比124.2%）を見込んでおります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、1,482百万円増加の21,660百万円となりました。これは、主に現金及び預金が475百万円、受取手形及び売掛金が384百万円、原材料及び貯蔵品が261百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、515百万円減少の12,685百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において行った住生活関連セグメントの当社伊那工場建物の補修工事等にもない、有形固定資産合計が74百万円増加し、住生活関連セグメントにおいて生産管理情報システムの更新を行ったこと等にもない、無形固定資産合計が42百万円増加した一方、繰延税金資産が169百万円減少したこと、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が500百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は34,345百万円となり、前連結会計年度末と比較し、966百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、462百万円増加の6,771百万円となりました。これは主に、住生活関連セグメントの年度末にかけての生産の増加にともなう仕入増加により、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が403百万円増加したこと等によるものであります。なお、当社は当連結会計年度中において、電子記録債務による支払い制度を導入したことにより、電子記録債務の年度末残高は1,627百万円となっております。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、76百万円減少の922百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済等による減少65百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は7,693百万円となり、前連結会計年度末と比較し、385百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、581百万円増加の26,652百万円となりました。これは、主に配当金の支払121百万円による減少の一方、当期純利益の計上339百万円およびその他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が前連結会計年度比371百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.1%から77.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506	395	902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,978	249	2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	△227	37
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	78	20
現金及び現金同等物の増減額	△2,693	495	3,189
現金及び現金同等物期末残高	8,972	9,468	495

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して902百万円増加の395百万円となりました。これは主に前受金の増加額が前連結会計年度の1,513百万円から当連結会計年度は188百万円と1,325百万円の収入減となる一方、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が547百万円増加したこと、たな卸資産の増加額が前連結会計年度の1,613百万円から当連結会計年度は474百万円と1,139百万円の支出減となったこと、仕入債務の増減額が前連結会計年度の101百万円の減少から当連結会計年度は389百万円の増加と491百万円の収入増となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して2,228百万円増加し、249百万円となりました。これは主に定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度の220百万円の支出から当連結会計年度においては520百万円の収入と740百万円の収入増となったこと、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度の1,304百万円から当連結会計年度は801百万円と503百万円の支出減となったこと、当連結会計年度に投資有価証券の売却による収入1,213百万円が生じたこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して37百万円減少し、227百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が前連結会計年度比17百万円増加する一方、当連結会計年度において50百万円の長期借入を行い、長期借入金に関する収支が前連結会計年度の115百万円の支出から当連結会計年度は60百万円の支出と55百万円の支出減となったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して495百万円増加し、9,468百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	75.7%	79.3%	82.4%	78.1%	77.6%
時価ベースの自己資本比率	24.6%	21.0%	21.4%	25.1%	27.7%
債務償還年数	0.07年	0.55年	0.20年	一年	0.71年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	805.9倍	175.1倍	556.3倍	一倍	130.2倍

（注） 1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・ 自己資本比率： 期末自己資本／期末総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／期末総資産
- ・ 債務償還年数： 有利子負債（借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息・割引料

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 平成26年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローが負の値となったため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいり所存であります。

この方針のもと、当期における業績進捗を鑑み、平成27年5月15日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり8円とし、平成27年6月8日を支払い開始日とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金（年間の合計額）に関しましては、1株につき10円を予定しております。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ上場会社情報検索ページ)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標等

中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標につきましては、平成25年5月10日に開示を行いました資料「中期経営計画の見直し策定に関するお知らせ」をご参照ください。

当該開示資料「中期経営計画の見直し策定に関するお知らせ」は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ上場会社情報検索ページ)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

中期経営計画の進捗状況につきましては、前連結会計年度（平成26年3月期）は損失を計上したものの、当連結会計年度（平成27年3月期）においては、利益を計上でき、概ね計画水準に沿った経営成績となりました。また、次期は中期経営計画「Grow up 63」の最終年度となっており、次期の見通しは中期経営計画に定める目標と同様の見通しを立てております。

当社グループでは、引き続き、中期的な事業の成長性を確保するため、新しい分野に対する攻め（成長戦略）を徹底して行うことに重点を置き、事業構造の改革を行うとともに、中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいりたいと存じます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,582,478	10,058,419
受取手形及び売掛金	6,059,218	6,443,833
有価証券	256,110	251,205
商品及び製品	384,178	487,069
仕掛品	2,618,086	2,731,108
原材料及び貯蔵品	795,037	1,056,456
未収還付法人税等	2,184	7,887
繰延税金資産	303,752	364,817
その他	178,772	261,339
貸倒引当金	△2,214	△1,942
流動資産合計	20,177,605	21,660,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,151,653	6,389,366
減価償却累計額	△4,426,928	△4,564,590
建物及び構築物（純額）	1,724,724	1,824,775
機械装置及び運搬具	4,384,770	4,402,794
減価償却累計額	△3,928,402	△3,931,159
機械装置及び運搬具（純額）	456,367	471,635
土地	4,250,944	4,214,993
リース資産	241,221	276,386
減価償却累計額	△69,861	△109,341
リース資産（純額）	171,360	167,044
その他	3,016,099	3,051,950
減価償却累計額	△2,799,835	△2,836,710
その他（純額）	216,264	215,239
有形固定資産合計	6,819,662	6,893,688
無形固定資産		
リース資産	9,408	5,309
その他	255,909	302,524
無形固定資産合計	265,318	307,833
投資その他の資産		
投資有価証券	4,458,658	4,468,080
繰延税金資産	274,805	105,155
その他	1,388,239	916,225
貸倒引当金	△5,485	△5,731
投資その他の資産合計	6,116,218	5,483,731
固定資産合計	13,201,199	12,685,253
資産合計	33,378,804	34,345,446

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,107,906	1,883,869
電子記録債務	—	1,627,758
リース債務	41,701	43,131
未払法人税等	31,850	38,029
前受金	1,626,296	1,814,889
賞与引当金	271,449	306,522
役員賞与引当金	500	11,300
受注損失引当金	125,697	—
その他	1,103,680	1,045,610
流動負債合計	6,309,082	6,771,111
固定負債		
長期借入金	232,491	167,487
リース債務	148,700	138,961
役員退職慰労引当金	174,490	175,080
退職給付に係る負債	443,186	440,530
固定負債合計	998,868	922,058
負債合計	7,307,951	7,693,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,772,022	21,981,533
自己株式	△272,421	△272,421
株主資本合計	25,870,918	26,080,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,965	501,446
為替換算調整勘定	28,345	75,288
退職給付に係る調整累計額	△18,376	△4,887
その他の包括利益累計額合計	199,934	571,847
純資産合計	26,070,853	26,652,277
負債純資産合計	33,378,804	34,345,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,503,900	18,378,287
売上原価	12,881,495	15,004,049
売上総利益	2,622,405	3,374,238
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,991	△271
給料及び手当	706,845	789,121
賞与引当金繰入額	61,706	81,125
役員賞与引当金繰入額	500	11,300
退職給付費用	55,665	64,979
役員退職慰労引当金繰入額	12,040	13,280
研究開発費	570,364	524,553
その他	1,432,716	1,609,732
販売費及び一般管理費合計	2,841,830	3,093,821
営業利益又は営業損失(△)	△219,424	280,417
営業外収益		
受取利息	43,636	52,135
受取配当金	24,053	25,715
為替差益	30,178	71,562
その他	33,014	39,849
営業外収益合計	130,883	189,263
営業外費用		
支払利息	3,994	3,039
固定資産除売却損	4,418	9,812
その他	2,074	3,136
営業外費用合計	10,486	15,988
経常利益又は経常損失(△)	△99,028	453,691
特別利益		
固定資産売却益	5,545	—
特別利益合計	5,545	—
特別損失		
投資有価証券評価損	50,921	5,279
関係会社清算損	—	14,839
減損損失	—	35,950
その他	5,361	—
特別損失合計	56,283	56,070
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△149,766	397,621
法人税、住民税及び事業税	41,694	59,218
法人税等調整額	27,495	△645
法人税等合計	69,189	58,573
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△218,955	339,048
当期純利益又は当期純損失(△)	△218,955	339,048

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△218,955	339,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,184	311,480
繰延ヘッジ損益	320	—
為替換算調整勘定	41,589	46,942
退職給付に係る調整額	—	13,489
その他の包括利益合計	121,094	371,913
包括利益	△97,861	710,961
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△97,861	710,961
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	22,112,548	△272,421	26,211,444
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,900	2,355,417	22,112,548	△272,421	26,211,444
当期変動額					
剰余金の配当			△121,570		△121,570
当期純損失（△）			△218,955		△218,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△340,525	—	△340,525
当期末残高	2,015,900	2,355,417	21,772,022	△272,421	25,870,918

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	110,781	△320	△13,243	—	97,217	26,308,662
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,781	△320	△13,243	—	97,217	26,308,662
当期変動額						
剰余金の配当						△121,570
当期純損失（△）						△218,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,184	320	41,589	△18,376	102,717	102,717
当期変動額合計	79,184	320	41,589	△18,376	102,717	△237,808
当期末残高	189,965	—	28,345	△18,376	199,934	26,070,853

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	21,772,022	△272,421	25,870,918
会計方針の変更による累積的影響額			△7,967		△7,967
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,900	2,355,417	21,764,055	△272,421	25,862,951
当期変動額					
剰余金の配当			△121,570		△121,570
当期純利益			339,048		339,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	217,478	－	217,478
当期末残高	2,015,900	2,355,417	21,981,533	△272,421	26,080,429

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	189,965	28,345	△18,376	199,934	26,070,853
会計方針の変更による累積的影響額					△7,967
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,965	28,345	△18,376	199,934	26,062,886
当期変動額					
剰余金の配当					△121,570
当期純利益					339,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,480	46,942	13,489	371,913	371,913
当期変動額合計	311,480	46,942	13,489	371,913	589,391
当期末残高	501,446	75,288	△4,887	571,847	26,652,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△149,766	397,621
減価償却費	494,642	518,641
減損損失	—	35,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	391	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,715	34,918
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,300	10,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,225	13,907
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,940	590
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,431	△125,697
受取利息及び受取配当金	△67,690	△77,851
支払利息	3,994	3,039
為替差損益(△は益)	△21,963	△57,385
固定資産売却損益(△は益)	△5,545	—
固定資産除却損	4,418	9,812
投資有価証券評価損益(△は益)	50,921	5,279
売上債権の増減額(△は増加)	△590,896	△363,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,613,871	△474,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,957	389,756
前受金の増減額(△は減少)	1,513,562	188,225
その他	△32,826	△126,472
小計	△524,319	382,950
利息及び配当金の受取額	65,300	77,216
利息の支払額	△4,062	△2,987
法人税等の支払額	△43,916	△63,599
法人税等の還付額	—	2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506,997	395,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,754,000	△254,000
定期預金の払戻による収入	3,534,000	774,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,350	5,000
有形固定資産の取得による支出	△526,684	△543,048
有形固定資産の売却による収入	791	19,059
投資有価証券の取得による支出	△1,304,760	△801,053
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,213,674
その他の収入	7,449	5,355
その他の支出	△35,977	△169,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,978,832	249,676

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△115,004	△110,004
リース債務の返済による支出	△28,657	△46,338
配当金の支払額	△121,570	△121,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,231	△227,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,628	78,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,693,432	495,940
現金及び現金同等物の期首残高	11,665,911	8,972,478
現金及び現金同等物の期末残高	8,972,478	9,468,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に割引率を決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が11,893千円増加し、利益剰余金が7,967千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報および1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」、「機械・工具」の5つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等、ユニット（ばね）製品を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。「機械・工具」は機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「機械・工具」にかかる事業について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	8,459,251	2,972,781	2,182,399	873,457	1,016,012	15,503,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,360	6,463	28,003	2,532	335,736	412,096
計	8,498,612	2,979,244	2,210,402	875,989	1,351,748	15,915,997
セグメント利益又はセグメント損失(△)	217,665	△491,229	126,215	△107,229	45,841	△208,736
セグメント資産	6,954,034	6,916,462	2,683,161	970,772	1,305,688	18,830,119
その他の項目						
減価償却費	292,801	100,190	85,096	13,765	7,694	499,548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	663,057	100,466	187,575	4,940	10,127	966,167

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	8,858,262	5,274,990	2,137,301	864,894	1,242,839	18,378,287
セグメント間の内部売上高又は 振替高	39,133	70,373	14	3,496	468,610	581,628
計	8,897,396	5,345,363	2,137,315	868,391	1,711,449	18,959,916
セグメント利益又はセグメント損 失（△）	299,772	△151,476	156,909	△93,298	72,958	284,864
セグメント資産	8,118,678	7,208,388	2,622,767	869,426	1,408,258	20,227,519
その他の項目						
減価償却費	284,308	104,072	113,866	13,341	8,387	523,977
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	453,266	77,437	136,156	22,860	178	689,899

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,915,997	18,959,916
セグメント間取引消去	△412,096	△581,628
連結財務諸表の売上高	15,503,900	18,378,287

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△208,736	284,864
セグメント間取引消去	△10,688	△4,447
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	△219,424	280,417

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,830,119	20,227,519
全社資産（注）	14,707,667	14,297,970
その他の調整額	△158,982	△180,042
連結財務諸表の資産合計	33,378,804	34,345,446

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	499,548	523,977	△4,906	△5,335	494,642	518,641
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	966,167	689,899	△8,630	△3,575	957,537	686,324

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	電磁アクチュエータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	7,287,984	2,424,998	1,591,300	4,199,617	15,503,900

（注）前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「電磁アクチュエータ等」については、その金額が連結売上高の10%以上となりましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
14,039,314	507,070	903,370	30,402	23,742	15,503,900

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー株式会社	6,782,482	住生活関連機器

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	電磁アクチュ エータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	7,621,921	4,719,508	1,536,849	4,500,007	18,378,287

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
13,679,832	2,348,736	2,281,317	46,744	21,656	18,378,287

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー株式会社	6,920,783	住生活関連機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	35,950	35,950

(注) 「全社・消去」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,715.61円	1,753.87円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△14.41円	22.31円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	26,070,853	26,652,277
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	26,070,853	26,652,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,196,266	15,196,266

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） (千円)	△218,955	339,048
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△218,955	339,048
期中平均株式数（株）	15,196,266	15,196,266

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,595,161	8,910,066
受取手形	327,671	406,944
売掛金	5,004,848	5,389,645
有価証券	256,110	251,205
商品及び製品	355,497	429,990
仕掛品	2,521,407	2,677,117
原材料及び貯蔵品	800,035	1,064,816
繰延税金資産	283,203	334,987
その他	161,039	180,445
貸倒引当金	△33	△0
流動資産合計	18,304,942	19,645,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,549,093	1,669,606
構築物	84,442	73,944
機械及び装置	444,236	466,082
車両運搬具	2,438	1,316
工具、器具及び備品	140,039	152,698
土地	4,149,966	4,114,015
リース資産	170,372	166,847
建設仮勘定	58,619	42,900
有形固定資産合計	6,599,209	6,687,411
無形固定資産		
ソフトウェア	192,568	242,879
その他	65,987	57,803
無形固定資産合計	258,556	300,683
投資その他の資産		
投資有価証券	4,449,876	4,457,741
関係会社株式	458,039	450,963
関係会社出資金	47,350	47,350
繰延税金資産	260,604	100,904
その他	1,367,534	891,749
貸倒引当金	△5,485	△5,731
投資その他の資産合計	6,577,920	5,942,977
固定資産合計	13,435,685	12,931,073
資産合計	31,740,628	32,576,294

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,623,966	203,141
買掛金	1,078,158	1,277,984
電子記録債務	—	1,718,682
リース債務	37,799	42,140
未払法人税等	7,584	14,162
前受金	1,604,961	1,735,825
賞与引当金	246,696	272,931
役員賞与引当金	—	10,000
受注損失引当金	125,697	—
その他	1,097,263	974,493
流動負債合計	5,822,127	6,249,360
固定負債		
長期借入金	232,491	167,487
リース債務	147,414	138,845
退職給付引当金	394,528	412,281
役員退職慰労引当金	168,850	168,000
固定負債合計	943,283	886,613
負債合計	6,765,411	7,135,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金	198,277	198,277
資本剰余金合計	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金	156,600	156,600
別途積立金	19,500,000	19,500,000
繰越利益剰余金	525,845	680,363
利益剰余金合計	20,686,420	20,840,938
自己株式	△272,421	△272,421
株主資本合計	24,785,316	24,939,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,900	500,484
評価・換算差額等合計	189,900	500,484
純資産合計	24,975,216	25,440,319
負債純資産合計	31,740,628	32,576,294

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,403,873	15,864,808
売上原価	11,170,809	12,954,148
売上総利益	2,233,063	2,910,659
販売費及び一般管理費	2,559,494	2,747,540
営業利益又は営業損失(△)	△326,430	163,119
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	73,698	88,856
為替差益	42,550	82,681
その他	32,254	40,633
営業外収益合計	148,503	212,170
営業外費用		
支払利息	3,755	2,685
固定資産除売却損	4,365	9,753
その他	1,434	2,693
営業外費用合計	9,556	15,132
経常利益又は経常損失(△)	△187,483	360,157
特別利益		
固定資産売却益	5,475	—
特別利益合計	5,475	—
特別損失		
投資有価証券評価損	58,522	5,279
関係会社清算損	—	7,947
減損損失	—	35,950
特別損失合計	58,522	49,177
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△240,530	310,980
法人税、住民税及び事業税	15,175	22,795
法人税等調整額	18,989	4,742
法人税等合計	34,164	27,537
当期純利益又は当期純損失(△)	△274,695	283,442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	922,110	21,082,685
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	922,110	21,082,685
当期変動額									
剰余金の配当								△121,570	△121,570
当期純損失(△)								△274,695	△274,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△396,265	△396,265
当期末残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	525,845	20,686,420

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△272,421	25,181,582	110,865	△320	110,545	25,292,127
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△272,421	25,181,582	110,865	△320	110,545	25,292,127
当期変動額						
剰余金の配当		△121,570				△121,570
当期純損失(△)		△274,695				△274,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,034	320	79,355	79,355
当期変動額合計	—	△396,265	79,034	320	79,355	△316,910
当期末残高	△272,421	24,785,316	189,900	—	189,900	24,975,216

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	525,845	20,686,420
会計方針の変更による累積的影響額								△7,353	△7,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	518,491	20,679,066
当期変動額									
剰余金の配当								△121,570	△121,570
当期純利益								283,442	283,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	161,872	161,872
当期末残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	680,363	20,840,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△272,421	24,785,316	189,900	189,900	24,975,216
会計方針の変更による累積的影響額		△7,353			△7,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	△272,421	24,777,962	189,900	189,900	24,967,863
当期変動額					
剰余金の配当		△121,570			△121,570
当期純利益		283,442			283,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			310,584	310,584	310,584
当期変動額合計	—	161,872	310,584	310,584	472,456
当期末残高	△272,421	24,939,835	500,484	500,484	25,440,319

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・昇格予定取締役

専務取締役 鷹野 力(現役職 常務取締役)

③昇格予定日

平成27年6月26日